



一昨年来より続いている新型コロナウイルスの感染が世界各地に波状的に拡大する一方、ワクチン開発とその接種も進み、日本国内においてもウィズコロナの中で経済活動を徐々に再開しています。コロナ禍収束にはいまだ時間を要し予断を許しません。さらにはロシアのウクライナ侵攻や円安の影響を受け、諸資材価格の高騰や市場環境の悪化、経済活動回復への懸念もある中、IHI原動機(IPS)においては収益基盤強化にむけたさまざまなタスクフォース活動を継続し、市場の激変に対応し得る事業構造に変えるべく、2022年度は更なる事業構造改革を加速していきたいと思えます。

昨年、英国グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)では、世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑える努力を追求することが合意されました。

また、地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」のルールブックについても、未決定要素だった同協定6条(市場メカニズム)に関する基本的な基準についても合意に達し、パリ協定が完全に運用されることとなりました。これにより世界各国は温暖化ガスの排出を実質的にゼロとするカーボンニュートラルを実現させるエネルギーシステムに移行するための技術開発やその導入、普及、促進する政策の加速が求められています。

こうした脱炭素社会実現に向けた動きにおいては、グローバルレベルでの急激な市場変化を的確にとらえて、我々にとってのビジネスチャンスとすべく迅速かつ機動的に対応していくことが今後ますます重要となります。

IHIグループは「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念の下、環境・社会の課題に配慮し持続可能な社会の実現に向けた適切な事業活動を行う「ESG経営」に取り組んでおります。IHIグループの資源・エネルギー・環境事業領域の下で事業展開を行う弊社は、同事業領域が中

長期ビジョンとして掲げる「創ろう、カーボンニュートラルな未来」の実現に向けて今年度は、

- ①カーボンフリー燃料の活用技術の開発とソリューション化
- ②CASE(Connected Autonomous Shared & Services Electric)/スマートソリューションプロバイダーへの変革と電動化製品の実現
- ③トランジションにおける既存技術の棚卸と将来に向けての深化を将来事業を支える技術基盤整備のための重点施策として取り組んで参ります。

具体的には、アンモニア・水素などのカーボンフリー燃料の活用技術を開発し、加速する動力システムの電動化・自動化に対応するため、CASE*/スマートソリューションプロバイダーとして、クリーンで経済的なエネルギーソリューションを具現化する製品・サービスを提供していきます。また、デジタル技術を含む既存技術の更なる活用と、次世代の技術基盤整備に注力し、来るべきカーボンニュートラル社会の中で、お客様の事業遂行を安全、安心、快適さの観点から支援し、お客様の事業における価値創造により一層貢献していくことを目指します。

「自ら変わり 現状を変える Change IPS !」をスローガンとし、事業活動の全てにおいて継続的に事業パフォーマンスの向上を図るとともに、コンプライアンスに則し、ステークホルダーの皆様、そして、地域社会や国際社会からの期待に応え、IHIグループが目指す「自然と技術が調和する社会の創出」のために私たちがなすべきことを自ら実践し、将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めます。

2022年度も継続して環境報告書を発刊し、弊社の社会・環境に対する活動についてお伝えします。今後とも弊社の活動に対しまして、ご指導・ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

株式会社IHI原動機
代表取締役社長 赤松 真生